

# 平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月12日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社  
 コード番号 7485  
 (URL <http://www.okaya.co.jp/>)

上場取引所 名証第一部  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊 TEL (052)204-8133  
 決算取締役会開催日 平成17年10月12日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年11月15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

## 1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	288,138	( 8.4)	2,110	( 103.5)	3,348	( 82.7)
16年8月中間期	265,732	( 15.7)	1,037	( 115.6)	1,833	( 57.2)
17年2月期	534,695		3,647		4,865	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	3,610	( 336.0)	73	45
16年8月中間期	828	( 55.6)	16	77
17年2月期	1,520		30	62

(注)①期中平均株式数 17年8月中間期 49,145,479株 16年8月中間期 49,407,538株 17年2月期 49,339,574株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	10	00	—	—
16年8月中間期	5	00	—	—
17年2月期	—	—	12	00

(注)17年8月中間期配当金の内訳  
 記念配当 3円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	319,751	69,349	21.7	1,413 49
16年8月中間期	275,979	58,237	21.1	1,180 69
17年2月期	291,873	61,682	21.1	1,253 51

(注)①期末発行済株式数 17年8月中間期 49,062,675株 16年8月中間期 49,324,487株 17年2月期 49,199,937株  
 ②期末自己株式数 17年8月中間期 137,305株 16年8月中間期 147,493株 17年2月期 43株

## 2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	577,000	6,700	5,500	11 00	21 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 112円10銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H17.8.31現在	前 期 H17.2.28現在	増 減 額	前中間期 H16.8.31現在	科 目	当中間期 H17.8.31現在	前 期 H17.2.28現在	増 減 額	前中間期 H16.8.31現在
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
<b>流動資産</b>	189,360	171,831	17,529	162,302	<b>流動負債</b>	203,858	194,566	9,292	187,422
現金および預金	875	810	65	1,390	支払手形	31,648	30,186	1,461	28,370
受取手形	23,174	25,710	△ 2,535	25,138	買掛金	71,631	68,658	2,973	58,434
売掛金	134,147	120,725	13,422	108,843	短期借入金	91,977	89,010	2,967	95,483
有価証券	1	1	0	21	賞与引当金	449	330	119	334
たな卸資産	19,241	14,326	4,915	12,980	そ の 他	8,151	6,379	1,772	4,799
そ の 他	13,011	11,297	1,713	15,432	<b>固定負債</b>	46,543	35,624	10,918	30,319
貸倒引当金	△ 1,093	△ 1,041	△ 52	△ 1,504	退職給付引当金	467	775	△ 308	-
<b>固定資産</b>	130,391	120,042	10,349	113,677	長期借入金	19,140	11,665	7,475	8,750
有形固定資産	17,317	16,962	354	17,186	繰延税金負債	25,724	21,879	3,844	20,354
無形固定資産	938	635	302	485	役員退職引当金	283	268	14	240
投資その他の資産	112,135	102,443	9,691	96,005	そ の 他	928	1,035	△ 107	973
投資有価証券	106,065	96,080	9,985	89,119	<b>負債合計</b>	250,401	230,190	20,211	217,742
そ の 他	13,300	13,127	173	12,530	<b>(資本の部)</b>				
貸倒引当金	△ 7,231	△ 6,764	△ 466	△ 5,644	資本金	9,128	9,128	-	9,128
					資本剰余金	7,798	7,798	-	7,798
					資本準備金	7,798	7,798	-	7,798
					利益剰余金	12,357	9,102	3,255	8,915
					利益準備金	1,244	1,244	-	1,244
					任意積立金	6,611	5,948	663	5,948
					中間(当期) 未処分利益	4,501	1,909	2,592	1,722
					その他有価証券 評価差額金	40,221	35,654	4,566	32,534
					自己株式	△ 155	△ 0	△ 155	△ 139
					<b>資本合計</b>	69,349	61,682	7,666	58,237
<b>資産合計</b>	319,751	291,873	27,878	275,979	<b>負債および資本合計</b>	319,751	291,873	27,878	275,979

# 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日				自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	288,138	100.0	265,732	100.0	22,406	8.4	534,695	100.0
II 売上原価	276,223	95.9	255,469	96.1	20,754	8.1	513,294	96.0
売上総利益	11,915	4.1	10,263	3.9	1,652	16.1	21,401	4.0
III 販売費および一般管理費	9,805	3.4	9,225	3.5	579	6.3	17,753	3.3
営業利益	2,110	0.7	1,037	0.4	1,072	103.5	3,647	0.7
IV 営業外収益	1,792	0.6	1,276	0.5	515	40.4	2,210	0.4
(受取利息および配当金)	( 1,704 )		( 1,205 )		( 498 )	( 41.4 )	( 1,999 )	
(その他)	( 87 )		( 70 )		( 17 )	( 24.3 )	( 210 )	
V 営業外費用	553	0.2	480	0.2	72	15.2	992	0.2
(支払利息)	( 481 )		( 380 )		( 100 )	( 26.6 )	( 798 )	
(その他)	( 72 )		( 100 )		( △ 27 )	( △ 28.0 )	( 193 )	
経常利益	3,348	1.1	1,833	0.7	1,515	82.7	4,865	0.9
VI 特別利益	2,978	1.1	85	0.0	2,892	3,403.5	293	0.1
(固定資産売却益)	( 0 )		( - )		( 0 )		( 23 )	
(投資有価証券売却益)	( 2,977 )		( 85 )		( 2,892 )		( 270 )	
VII 特別損失	603	0.2	443	0.2	160	36.1	2,631	0.5
(固定資産処分損)	( 5 )		( 5 )		( 0 )		( 23 )	
(投資有価証券評価損)	( 163 )		( 19 )		( 143 )		( 41 )	
(関係会社有価証券評価損)	( 0 )		( - )		( 0 )		( 155 )	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	( - )		( 200 )		( △ 200 )		( 2,070 )	
(関係会社支援損)	( 260 )		( - )		( 260 )		( - )	
(特別退職金)	( 60 )		( 213 )		( △ 153 )		( 265 )	
(減損損失)	( 109 )		( - )		( 109 )		( - )	
(その他)	( 5 )		( 5 )		( △ 0 )		( 75 )	
税引前中間(当期)純利益	5,723	2.0	1,475	0.5	4,248	288.0	2,527	0.5
法人税、住民税および事業税	1,622	0.6	862	0.3	760	88.2	1,926	0.4
法人税等調整額	490	0.2	△ 215	△ 0.1	706	-	△ 919	△ 0.2
中間(当期)純利益	3,610	1.2	828	0.3	2,781	336.0	1,520	0.3
前期繰越利益	891		893		△ 2		893	
自己株式消却額	-		-		-		258	
中間配当額	-		-		-		246	
中間(当期)未処分利益	4,501		1,722		2,778		1,909	

## 形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		前中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		増減		前期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内	238,481	82.8%	207,226	78.0%	31,255	15.1%	431,118	80.6%
輸入	14,217	4.9	14,437	5.4	△ 220	△ 1.5	28,358	5.3
輸出	35,439	12.3	44,068	16.6	△ 8,628	△ 19.6	75,217	14.1
合計	288,138	100.0	265,732	100.0	22,406	8.4	534,695	100.0

## 事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		前中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		増減		前期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
鉄鋼	137,120	47.5%	134,032	50.5%	3,087	2.3%	266,862	49.9%
(輸入)	( 1,008 )	( 0.3 )	( 626 )	( 0.2 )	( 382 )	( 61.1 )	( 1,257 )	( 0.2 )
(輸出)	( 15,223 )	( 5.3 )	( 26,456 )	( 10.0 )	( △ 11,232 )	( △ 42.5 )	( 42,490 )	( 8.0 )
情報・電機	41,396	14.4	40,221	15.1	1,174	2.9	79,775	14.9
(輸入)	( 3,438 )	( 1.2 )	( 3,388 )	( 1.3 )	( 50 )	( 1.5 )	( 6,731 )	( 1.3 )
(輸出)	( 7,828 )	( 2.7 )	( 8,271 )	( 3.1 )	( △ 442 )	( △ 5.4 )	( 15,606 )	( 2.9 )
産業資材	78,248	27.2	59,035	22.2	19,212	32.5	120,473	22.5
(輸入)	( 1,908 )	( 0.7 )	( 1,837 )	( 0.7 )	( 71 )	( 3.9 )	( 3,599 )	( 0.7 )
(輸出)	( 11,779 )	( 4.1 )	( 8,897 )	( 3.3 )	( 2,881 )	( 32.4 )	( 16,498 )	( 3.1 )
生活産業	31,373	10.9	32,442	12.2	△ 1,069	△ 3.3	67,584	12.7
(輸入)	( 7,861 )	( 2.7 )	( 8,585 )	( 3.2 )	( △ 724 )	( △ 8.4 )	( 16,770 )	( 3.1 )
(輸出)	( 607 )	( 0.2 )	( 442 )	( 0.2 )	( 164 )	( 37.2 )	( 622 )	( 0.1 )
合計	288,138	100.0	265,732	100.0	22,406	8.4	534,695	100.0
(輸入)	( 14,217 )	( 4.9 )	( 14,437 )	( 5.4 )	( △ 220 )	( △ 1.5 )	( 28,358 )	( 5.3 )
(輸出)	( 35,439 )	( 12.3 )	( 44,068 )	( 16.6 )	( △ 8,628 )	( △ 19.6 )	( 75,217 )	( 14.1 )

(注) ( ) 内の輸出および輸入は、内数であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
  - 子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法
- ② デリバティブ … 時価法
- ③ たな卸資産 … 移動平均法に基づく低価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産
  - 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
  - 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - 過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。
  - 数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌期から処理しております。
- ④ 役員退職引当金
  - 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税引前中間純利益は109百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(単位：百万円、単位未満切捨て)

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,910	12,835	12,488
2. 担保に供している資産	434	390	343
3. 保証債務	10,045	11,156	10,595
4. 輸出手形割引高	107	36	36

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
減価償却実施額			
有形固定資産	404	402	833
無形固定資産	79	89	176

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
取得価額相当額	543	641	658
減価償却累計額相当額	338	384	350
期末残高相当額	204	257	307

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1 年 内	90	119	130
1 年 超	114	137	176
合 計	204	257	307

③ 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
支払リース料	56	131	68
減価償却費相当額	56	131	68

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
子会社株式			
貸借対照表計上額	1,000	—	—
時 価	6,812	—	—
評 価 損 益	5,812	—	—
関連会社株式			
貸借対照表計上額	80	830	830
時 価	1,048	5,427	3,684
評 価 損 益	968	4,597	2,854